

事業番号	02 03 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	県単統計調査事業費	部局	企画振興部	課・室	情報政策課統計室
		実施期間	S24 ~	E-mail	tokei@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策					

1 現状と課題

目指す姿 これまでの取組	【目指す姿】 ○県内の経済情勢や総生産等の規模や構造などを適時的確に把握するため、正確な統計を作成する。 ○統計調査結果を記録・保存し、広く一般に提供することで、統計の利活用の向上を図るとともに、県民の統計に関する理解と関心を深め、今後の統計調査の円滑な実施につなげる。	
	【これまでの取組】 ○県民経済計算、鉱工業指数、人口統計などの作成・公表。 ○統計刊行物の作成・配布。 ○ホームページでの統計情報の提供。	
令和2年度点検結果 現状分析	課 題 ・個人情報保護意識や情報管理意識の高まりから、統計調査に対する協力意識の低下が見られ、統計調査の実施に支障が生じてきている ・統計情報公開用ポータルサイト「統計ステーションながの」の提供データの充実と操作性の向上	今後の方向性 ・統計が各種行政施策の立案・評価などの基礎的資料として活用され、生活の向上や社会・経済の発展のために大変重要な役割を果たしていることを県民に理解され、関心を高めてもらうため正確な統計を作成し公表していく ・各部局と連携し掲載情報のさらなる充実を図り、適時ホームページの改善を行う

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	✓ 産業や暮らしの実態を見える化
	○ 県内の経済情勢等を示す数値の作成 ・県の経済成長率や産業構造を把握するため、 県民経済計算 を作成 →「しあわせ信州創造プラン2.0」の8つの重点目標のうち「労働生産性」および「県民一人当たり家計可処分所得」の算定や、プランにおける各種施策の評価分析にも活用
	○ 県内の景気動向等を示す数値の作成 ・県内製造業の「生産、出荷、在庫」の状況を把握するため、 鉱工業指数 を作成 →県内金融機関や民間シンクタンク等が景気判断をする際の指標の一つとして活用
	○ 人口統計の作成 ・国外・国内・県内の人口異動状況を把握するため 毎月人口異動調査 を実施 →「しあわせ信州創造プラン2.0」の8つの重点目標のひとつ「社会増減」の進捗を計る数値
	○ 県内統計の記録・公表およびデータ利活用の促進 ・ホームページ「統計ステーションながの」 ・刊行物「長野県統計書」「ながの県勢要覧」



指標の状況及び目標値 [△:改善、▽:悪化、→:変化なし]						区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度		
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値						
1						事業コスト	前年度繰越	0	0		
2							当初予算	2,995	2,855	要求 予算案	6,951 —
3							補正予算	0	-146		
4							合計(A)	2,995	2,709	要求 予算案	6,951 —
5							うち一般財源	2,995	2,709	要求 予算案	6,951 —
						決算額(B)	2,482				
						職員数(人)		3.0	3.0		3.0
成果指標設定理由											

事業番号 02 03 01 事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業名	県単統計調査事業費	部局	企画振興部	課・室	情報政策課統計室
-----	-----------	----	-------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
1	県単統計調査事業費	2,995 千円	2,855 千円	要求 6,951 予算案 — 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	県民経済計算及び鉱工業指数の作成・公表	直接	県内の経済情勢、県内総生産等の規模や構造などを適時的確に明らかにするため、県民経済計算（年1回）や鉱工業指数（毎月）などを作成・公表。
2	長野県人口統計システムの運用	委託	毎月人口異動調査を、継続的かつ安定的に実施し、国勢調査の結果をベースとした県内の人口及び世帯数を定期的に推計・公表するため、長野県人口統計システムのメンテナンス業務を外部委託。
3	統計情報公開用ポータルサイト「統計ステーションながの」の運用	委託	長野県が公表する統計情報を一元的に公開するためのwebサイト「統計ステーションながの」の運用支援業務を外部委託。
4	統計刊行物（「長野県統計書」・「ながの県勢要覧」）の作成	直接	県内の統計調査結果を記録・保存し広く一般に提供するため、「長野県統計書（年1回）」と「ながの県勢要覧（年1回）」を作成・配布。
5	商品流通調査の実施	直接	「長野県産業連関表」作成のための基礎資料として、県内製造業における各商品の輸出及び移出入における地域間の交易状況と、主要な販売先業種を把握する。